

# 第 38 回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

.....

**日時** 平成28年12月19日(月曜日)  
午前9時30分(受付開始：午前9時)

**場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
丸の内永楽ビルディング  
22階 本社会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件

## 目 次

---

第38回定時株主総会招集ご通知 …	1
株主総会参考書類 ……………	3
事業報告 ……………	8
連結計算書類 ……………	31
計算書類 ……………	34
会計監査人の監査報告 ……………	37
監査役会の監査報告 ……………	39

---

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
**株式会社夢真ホールディングス**  
代表取締役社長 佐藤 大 央

## 第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年12月16日（金曜日）午後6時までには到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年12月19日（月曜日）午前9時30分（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
丸の内永楽ビルディング22階 本社会議室
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第38期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第38期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）計算書類報告の件  
決議事項 **第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 取締役6名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 代理人による議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる株主の方に委任するに限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
3. 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumeshin.co.jp/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
4. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumeshin.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、以下の方法によりご行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席 される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

### 日時

平成28年12月19日（月曜日）

午前9時30分

（受付開始時刻 午前9時）

### 場所

丸の内永楽ビルディング22階  
本社会議室

## 郵送で議決権を行使 される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否  
をご表示のうえ、**切手を貼らずにご投函**くだ  
さい。

### 行使期限

平成28年12月16日（金曜日）

午後6時到着分まで

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は事業の成長、拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を、経営上の重要課題のひとつと考えております。

第38期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割り当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき 金 17円50銭 総額 <b>1,305,033,695円</b> なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金35円となります。
剰余金の配当が効力を生ずる日	平成28年12月20日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位、担当	備考
1	さとう しんご 佐藤 真吾	代表取締役会長	再任
2	さとう だいお 佐藤 大央	代表取締役社長	再任
3	くすはら まさと 楠原 正人	取締役	再任
4	さとう のりきよ 佐藤 義清		新任
5	さかもと ともひろ 坂本 朋博	社外取締役	再任 社外
6	おだ みき 小田 美紀	社外取締役	再任 社外

## 1 さとう しんご 佐藤 真吾 (昭和22年3月14日)

再任

### 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

昭和45年 5月	佐藤建築設計事務所 創業 (有)佐藤建築設計事務所 設立 代表取締役社長	平成23年 6月	(株)夢テクノロジー 代表取締役社長
平成 2年10月	(有)佐藤建築設計事務所を(株)夢真に 組織変更及び商号変更 代表取締役社長	平成26年 8月	(株)小僧寿し 代表取締役社長
平成17年 8月	当社 代表取締役会長兼社長	平成27年 3月	同社 代表取締役会長
		平成27年12月	(株)夢テクノロジー 取締役
		平成27年12月	当社 代表取締役会長 (現任)

### 所有する当社の株式数 16,425,440株

## 2 さとう だいお 佐藤 大央 (昭和58年11月25日)

再任

### 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

平成18年 4月	野村不動産(株) 入社	平成27年 4月	当社 常務取締役
平成22年 4月	当社 入社	平成27年 7月	(株)夢エージェント 取締役 (現任)
平成22年12月	当社 取締役	平成27年12月	当社 代表取締役社長 (現任)
平成23年 6月	(株)夢テクノロジー 取締役 (現任)	平成28年 8月	(株)ソーシャルフィンテック 代表 取締役社長 (現任)
平成24年 6月	(有)佐藤総合企画 代表取締役 (現任)	平成28年11月	(株)夢エデュケーション 取締役 (現 任)
平成27年 2月	(有)夢エージェント 代表取締役		

### 所有する当社の株式数 4,700株

### 3 くすはら まさと 楠原 正人 (昭和25年1月2日)

再任

#### ■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

昭和49年4月	新日本証券(株) 入社	平成18年4月	(株)夢真証券 出向
昭和52年9月	(株)マエダ 入社	平成19年4月	当社 IR室長兼社長室長
平成4年3月	(株)パスコ 入社	平成22年4月	(株)我喜大笑 出向
平成12年12月	当社 入社	平成26年12月	当社 監査役
平成16年12月	(株)夢真エンジニアリング 出向	平成27年3月	(株)小僧寿し 社外監査役
平成17年4月	当社 札幌営業所 所長	平成27年12月	当社 取締役 (現任)

#### ■ 所有する当社の株式数 17,000株

### 4 さとう のりきよ 佐藤 義清 (昭和38年4月22日)

新任

#### ■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

昭和63年4月	(株)第一勧業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入社	平成28年11月	当社 入社 (株)夢エデュケーション 代表取締役社長 (現任)
平成25年4月	同社 池袋支店 池袋第二部長		
平成28年5月	同社 資産監査部長		

#### ■ 所有する当社の株式数 一株

### 5 さかもと ともひろ 坂本 朋博 (昭和37年12月17日)

再任

社外

#### ■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

昭和62年4月	(株)東京銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行	平成19年9月	三井法律事務所 入所
平成8年10月	KPMGセンチュリー監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入所	平成24年5月	坂本朋法律事務所開設 (現任)
平成12年4月	公認会計士登録	平成25年6月	SBI AXES(株) 社外監査役 (現任)
平成19年9月	弁護士登録 (第二東京弁護士会所属)	平成25年6月	(株)アムスク 社外監査役 (現任)
		平成26年12月	当社 社外取締役 (現任)

#### ■ 所有する当社の株式数 一株

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

平成7年4月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険(株)) 入社	平成20年3月	同社 執行役員
平成13年11月	(株)フィナンテック 入社	平成23年11月	同社 取締役(現任)
		平成27年12月	当社 社外取締役(現任)

■ 所有する当社の株式数  
一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 坂本朋博及び小田美紀の両氏は社外取締役候補者であります。なお、坂本朋博及び小田美紀の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 坂本朋博氏につきましては、弁護士としての専門的な知識・経験等が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を遂行いただけると判断いたしました。
4. 小田美紀氏につきましては、(株)フィナンテックの取締役に務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
5. 坂本朋博及び小田美紀の両氏は現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって坂本朋博氏が2年、小田美紀氏が1年となります。
6. 坂本朋博及び小田美紀の両氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
7. 坂本朋博及び小田美紀の両氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
8. 坂本朋博及び小田美紀の両氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
9. 坂本朋博及び小田美紀の両氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲り受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
10. 当社は、社外取締役候補者である坂本朋博及び小田美紀の両氏の選任が承認された場合、両氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上



(添付書類)

## 事業報告

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、消費税率の引き上げを平成31年まで延期するなど、内需に関する政府の経済政策により緩やかな回復基調を持続しております。また、先行きについては、国内では有効求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きがあるものの、海外経済に関しては中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題による影響など、不透明なものとなっております。

このような事業環境の下、当社は、建設業界及び製造業界を中心とした「高付加価値の人材ビジネス」に経営資源を集中させ、今後さらに高まる需要に備え、人材の確保に注力してまいりました。

以上の結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業の伸長により、前連結会計年度比2,154百万円（10.2%）増加の23,270百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業にて派遣単価の改善が順調に進んだことに加え、前連結会計年度では子育て支援事業、介護支援事業及び総合建設事業あわせて343百万円の営業損失がございましたが、平成27年6月に行った子会社株式の譲渡により、その減益要因が取り除かれたことから、前連結会計年度比706百万円（40.9%）増加の2,433百万円となりました。

経常利益に関しましては、子育て支援事業における補助金収入135百万円が、上記、子会社株式の譲渡を行ったことにより営業外収益から取り除かれましたが、営業利益の増加により前連結会計年度比503百万円（25.7%）増加の2,463百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、前連結会計年度にて、上記、子会社株式の譲渡による特別利益1,486百万円を計上していたため、前連結会計年度比258百万円（13.7%）減少の1,622百万円となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益及び損失に関しましては、前連結会計年度まで連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値を用いておりますが、当連結会計年度より営業利益と調整を行った数値に変更しております。

## ①建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成28年 9月期	増減	増減率
売上高	13,855	17,400	3,545	25.6%
セグメント利益	1,733	2,212	479	27.6%
期末技術者数	2,760人	3,334人	+574人	20.8%
期中平均技術者数	2,497人	3,027人	+530人	21.2%

### <当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後予定されている首都圏を中心とした再開発ラッシュ、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事及びリニア中央新幹線関連工事などに備え技術者を増員するべく、年間採用人数2,000人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて2,018人（前連結会計年度1,702人）の入社となりました。それに伴い平成28年9月末現在の在籍技術者数は前連結会計年度比574人増加の3,334人となっております。

### <当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の改善により、前連結会計年度比3,545百万円（25.6%）増加の17,400百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、前連結会計年度の下半期（4～9月）に実施しました期間を限定した低価格戦略による影響が一巡し派遣単価が改善されたことにより、下半期の売上総利益率が前連結会計年度比4.9ポイント上昇したことに加え、販売費及び一般管理費にて、採用コストを一定にコントロールしたことにより、前連結会計年度比479百万円（27.6%）増加の2,212百万円となりました。

## ②エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成28年 9月期	増減	増減率
売上高	4,772	5,803	1,030	21.6%
セグメント利益	479	435	△43	△9.1%
期末エンジニア数	853人	1,131人	+278人	32.6%
期中平均エンジニア数	754人	1,005人	+251人	33.3%

### <当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において海外経済の影響を受けつつも、全体の景況感としては横ばいの傾向にあり、合理化、省力化への投資需要は引き続き高い水準となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備による投資をはじめ、大きく成長が見込まれる先端IT技術（フィンテック技術、拡張現実（AR）、バーチャルリアリティ（VR）、Internet of Things（IoT）など）への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、若手及び女性エンジニアの活躍が期待できる新たなマーケットの開拓を進めてまいりました。また、主に機械及び情報系技術者の採用強化を掲げ、採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて460人（前連結会計年度289人）の入社となりました。それに伴い平成28年9月末現在の在籍エンジニア数は前連結会計年度比278人増加の1,131人となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、エンジニア数の増加により、前連結会計年度比1,030百万円（21.6%）増加の5,803百万円となったものの、セグメント利益では採用コストの増加により、前連結会計年度比43百万円（9.1%）減少の435百万円となりました。

### ③人材紹介事業

（単位：百万円）

	平成27年 9月期	平成28年 9月期	増 減	増減率
売 上 高	2	118	115	4,826.5%
セグメント損失	△44	△54	△10	－

### <当事業の概況>

人材紹介事業におきましては、平成27年6月より事業を開始し、建設業界及び製造業界に属する各企業への人材紹介を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比115百万円（4,826.5%）増加の118百万円、セグメント損失は54百万円（前連結会計年度のセグメント損失は44百万円）となりました。

#### ④その他事業

(単位：百万円)

	平成27年 9月期	平成28年 9月期	増 減	増減率
売 上 高	－	6	－	－
セグメント損失	－	△35	－	－

##### <当事業の概況>

その他事業におきましては、ハイクラスなITエンジニアの育成を目的とした子会社を平成28年5月に設立し事業を開始いたしました。当連結会計年度では主に講座カリキュラムの作成やホームページの整備などを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6百万円、セグメント損失は35百万円となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は491百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

株式会社夢真ホールディングス  
大倉山寮  
与野本町寮

#### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループの所要資金として、金融機関より2,220百万円の調達を行いました。

また、連結子会社である株式会社夢テクノロジーは、第三者割当増資により452百万円、新株予約権の行使により10百万円の資金調達を行いました。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

当社の子会社である株式会社夢エデュケーションは、平成28年8月31日をもって、一般財団法人建設技術情報センターから事業の一部を譲り受けました。

**(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当社は、平成28年8月19日付で、株式会社ソーシャルフィンテックの株式を取得し連結子会社といたしました。

## (8) 財産及び損益の状況

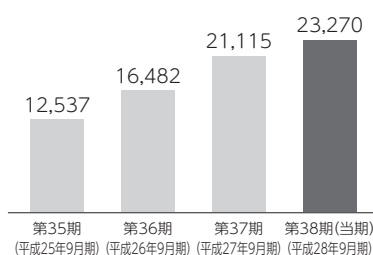
(単位：千円)

区 分	第35期 平成25年9月期 (連結)	第36期 平成26年9月期 (連結)	第37期 平成27年9月期 (連結)	第38期 (当連結会計年度) 平成28年9月期
売上高	12,537,592	16,482,282	21,115,538	23,270,521
経常利益	1,771,141	2,951,714	1,959,840	2,463,075
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,388,540	2,246,041	1,881,695	1,622,988
1株当たり当期純利益	22円71銭	34円62銭	27円84銭	21円76銭
総資産	9,915,557	12,806,014	19,797,536	19,117,814
純資産	5,378,043	7,906,518	14,116,984	13,511,582

(注) 当連結会計年度につきましては、前記の「(1) 事業の経過及び成果」をご参照ください。

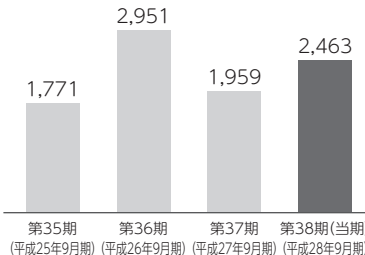
### 売上高

(単位：百万円)



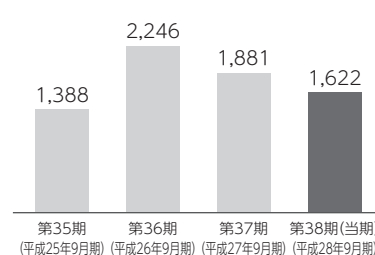
### 経常利益

(単位：百万円)



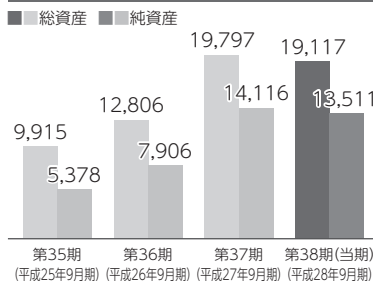
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



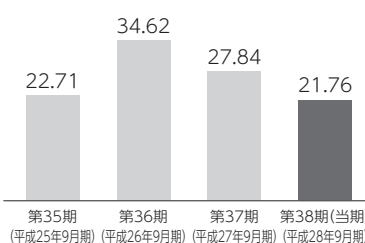
### 総資産/純資産

(単位：百万円)



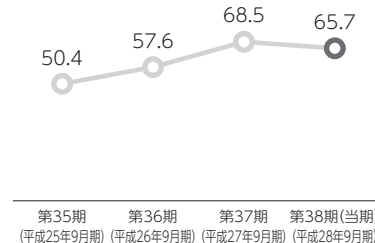
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



### 自己資本比率

(単位：%)



## (9) 対処すべき課題

当社グループの中核事業である、建築技術者派遣事業において、徹底した人材採用、営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し業容拡大を図ります。

建設業界は、かつての高度成長期に正社員を大量採用しながら成長・拡大してきました。しかし、バブル経済崩壊後の公共事業の減少、設備投資の手控えなどによる急激な建設需要の落ち込みを受けて、新規採用を抑えてきたという背景があります。現在、建設業界では3人に1人が55歳以上という深刻な高齢化、さらには若手入職者の減少と、慢性的な人材不足という問題を抱えており、若手技術者の採用・育成が急務となっております。

一方で、民間建設投資に関しましては、平成19年の建築基準法改正、平成20年のリーマン・ショック後の停滞期から、建設投資額及び住宅・非住宅着工数などの各指標は、平成22年を底とし緩やかな回復を見せております。特に首都圏においては、人口流入超の継続、築年数40年以上の住宅増加による建替需要、震災に備えての耐震補強需要など、建設需要は今後も増加傾向にあると見込んでおります。さらに2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線関連工事など長期的かつ大規模な工事も予定されております。

このような市場環境から、建築需要、そして建築現場への若手人材の派遣ニーズは、高い水準で継続するものと見込んでおり、当社はその需要を確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。平成29年9月期から平成31年9月期までの3ヶ年の中期経営計画では、每期2,000人以上の採用を目的とし、技術者数5,000人体制を構築するとともに、営業部門も更なる充実を図ることにより、首都圏を中心とする旺盛な建築現場への技術者派遣ニーズを確実に獲得し、業容拡大を目指してまいります。

連結子会社である株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業では、顧客である製造業各社の業績回復を受け、派遣ニーズは高い水準にあります。この需要は今後も安定的に続くと見込んでおり、建築技術者派遣事業にて蓄積したノウハウを活かし、エンジニアの採用に積極的に取り組んでまいります。また、同時にコスト管理を徹底した組織体制を構築し、安定的収益源として育成してまいります。

平成27年2月に設立しました株式会社夢エージェントでは、建設業界及び製造業界を中心とした人材派遣事業を、また平成28年5月に設立しました株式会社夢エデュケーションでは、フィンテック技術、拡張現実 (AR)、バーチャルリアリティ (VR)、Internet of Things (IoT) などに代表されるハイクラスなITエンジニアの育成事業をそれぞれ開始しております。

現在は先行投資の時期となっており、平成32年以降、当社グループの収益の柱とすべく資本業務提携などを積極的に進めております。特にITエンジニアに関しましては平成32年に日本国内だけで約40万人不足するといわれており、当社グループでは早急に人材の採用及び育成を進めてまい

ります。

上記、中長期的な目標を達成するために、当社グループが取り組むべき課題と認識している内容は以下のとおりであります。

#### ①採用の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業における売上高の成長には、派遣技術者数の増加が必要不可欠となります。特に、建築技術者派遣事業では、安定的な首都圏での建築需要及び国土強靱化計画による全国的なインフラ整備、そして、東京オリンピック・パラリンピック関連工事と、建築技術者の増員は急務となっております。そのため、新卒中途、国内外問わず積極的な採用活動を展開してまいります。

#### ②技術力の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業では、派遣技術者の技術力を向上させることが企業価値の源泉であると認識しております。顧客から信頼される人間力を兼ね備えた技術者の育成に努めてまいります。具体的には、入社後すぐ行われる導入研修後も、3ヶ月、6ヶ月、1年研修と定期的に研修の場を設けております。また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に実際に携わることは、とりわけ若手の技術者にとって実践的な技術を身につけるうえで必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設け、技術を高めてまいります。

#### ③営業力の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業では、継続的成長のため、適正な能力を有した技術者を適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要となります。営業力の強化という課題に対し、当社グループでは営業部門に目標達成度合いにより報酬を決定する成果主義を徹底しており、それにより、士気が高く一人ひとりが目標達成に向け戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。

#### ④定着率の改善

当社グループの主要事業である建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業では、技術を継続して学習し、実務経験を多く積む事が技術者としての価値を高め、ひいては企業価値の向上に繋がります。そのため、一定以上の在籍年数が必要不可欠となります。特に建設業界は他業種と比較し定着率が低い傾向にあることから、当社では、新人技術者一人ひとりのフォロー、定期的な技術研修制度、海外研修旅行の実施などの施策に継続的に取り組み、定着率を安定した水準で維持できるように努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## (10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(株) 夢テクノロジー	869,650 千円	64.90 %	人材派遣
(株) 夢エージェント	40,000 千円	100.00 %	人材紹介
(株) 夢エデュケーション	300,000 千円	90.00 %	教育関連
(株) ソーシャルフィンテック	1,000 千円	80.00 %	IT関連

- (注) 1. 平成28年5月20日付で株式会社夢エデュケーションを設立し、同社を連結子会社といたしました。  
 2. 平成28年8月19日付で株式会社ソーシャルフィンテックの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## (11) 主要な事業内容 (平成28年9月30日現在)

事業区分	事業内容
建築技術者派遣事業	施工管理技術者及びCADオペレーター派遣、施工図面の作成
エンジニア派遣事業	製造業向けエンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発
人材紹介事業	建設業及び製造業への人材紹介
教育関連事業	ハイクラスなITエンジニアの育成、フィリピン現地人材への日本語教育
IT関連事業	建設業界へのITサービス、ITを活用したFXトレードサービス

## (12) 主要な営業所 (平成28年9月30日現在)

## ① 当社

本 社	東京都千代田区
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市中央区
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市中村区
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市青葉区
福 岡 営 業 所	福岡県福岡市博多区
横 浜 営 業 所	神奈川県横浜市西区

## ② 子会社

㈱ 夢 テ ク ノ ロ ジ ー	本社：東京都品川区
㈱ 夢 エ ー ジェ ン ト	本社：東京都渋谷区
㈱ 夢 エ デ ュ ケ ー シ ョ ン	本社：東京都千代田区
㈱ ソ ー シ ャ ル フ ィ ン テ ッ ク	本社：東京都港区

(注)平成28年6月1日付をもって株式会社夢テクノロジーは、東京都千代田区から移転いたしました。

### (13) 使用人の状況 (平成28年9月30日現在)

#### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
建築技術者派遣事業	3,546名	696名増
エンジニア派遣事業	1,232名	299名増
人材紹介事業	8名	1名増
その他事業	36名	36名増
合計	4,822名	1,032名増

(注)1. 使用人数は、受入出向者を含み、社外への出向者を含まない就業人員であります。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、1,032名増加したのは、建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業における採用活動の強化によるものであります。

#### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,546名	696名増	29歳6ヶ月	2年3ヶ月

(注)1. 使用人数には、期間社員等204名を含んでおります。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、696名増加したのは、採用活動の強化によるものであります。

(14) 主要な借入先 (平成28年9月30日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	768,750 千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,000 千円
株式会社東京スター銀行	310,000 千円

(15) その他企業集団の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

① 発行可能株式総数	160,000,000株
② 発行済株式の総数	74,573,440株
③ 株主数	27,816名
④ 大株主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
佐 藤 真 吾	16,425,440株	22.02%
有 限 会 社 佐 藤 総 合 企 画	14,844,000株	19.90%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	2,598,900株	3.48%
B N Y M T R E A T Y D T T 1 5	1,387,000株	1.85%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 証 券 投 資 口 )	1,278,900株	1.71%
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 証 券 投 資 信 託 口 )	1,266,800株	1.69%
深 井 英 樹	880,040株	1.18%
B A N Q U E P I C T E T A N D C I E S A A C 1 0 P C T D I V I D E N D	700,000株	0.93%
佐 藤 淑 子	688,000株	0.92%
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 0 1	585,200株	0.78%

- (注)1. 当社は、自己株式を86株保有しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等に関する事項

## ① 当社役員が当事業年度の末日において保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

## ② 当事業年度中の使用人等に対する職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、平成27年12月17日及び平成28年3月30日開催の当社取締役会において、下記のとおり、ストック・オプションとしての新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、平成28年1月27日及び平成28年6月2日に其々、本新株予約権を発行いたしました。

	【第9回新株予約権】
新株予約権の払込期日及び割当日	平成28年1月27日
新株予約権の発行総数	2,930個 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式293,000株
新株予約権の発行価額	総額1,743,350円 (新株予約権1個につき595円)
新株予約権の行使期間	平成29年10月1日から 平成31年11月30日
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり592円
新株予約権の行使による株式発行価額	総額173,456,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
割当先	当社役員（但し、代表取締役及び常務取締役は除く）及び従業員

(注) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）、平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）及び平成30年9月期（平成29年10月1日から平成30年9月30日）の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に記載された経常利益が次の各号に定める条件を、満たしている場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
  - (a) 平成28年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における経常利益が2,700百万円以上の場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
  - (b) 平成29年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における経常利益が4,230百万円以上の場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
  - (c) 平成30年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における経常利益が6,300百万円以上の場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/3を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
- ②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

	【第10回新株予約権】
新株予約権の払込期日及び割当日	平成28年6月2日
新株予約権の発行総数	10,000個 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式1,000,000株
新株予約権の発行価額	総額68,220,000円 (新株予約権1個につき6,822円)
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日から 平成36年12月31日
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使による株式発行価額	総額1,000,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
割当先	当社役員（但し、代表取締役及び常務取締役は除く）及び従業員

(注) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）乃至平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に記載された税金等調整前当期純利益の累計額が40億円を超過している場合にのみ、下記③に定められた割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

- ②割当日から新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも取締役会決議日前日終値に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記①の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。
- ③新株予約権者は、本新株予約権を次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合においてかかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- (ア) 平成31年4月1日から平成33年3月31日  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%。
- (イ) 平成33年4月1日から平成36年12月31日  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の100%。
- ④新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ⑤新株予約権者が、当社の使用人である場合、当社の就業規則に定める降格以上の懲戒処分を受けた場合、当該処分以降は本新株予約権を行使することができない。
- ⑥新株予約権者が禁固刑以上の刑に処せられた場合、当該処分以降、本新株予約権を行使することができない。
- ⑦新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑧本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑨各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。



### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役に関する事項（平成28年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐藤真吾	(株)夢テクノロジー 取締役
代表取締役社長	佐藤大央	(株)夢テクノロジー 取締役 (株)夢エージェント 取締役 (株)夢エデュケーション 代表取締役社長 (株)ソーシャルフィンテック 代表取締役社長 (有)佐藤総合企画 代表取締役
取締役	楠原正人	
取締役	小野定信	
取締役	鈴木豊彦	田端清算準備(株) 代表取締役社長
取締役	坂本朋博	SBI AXES(株) 社外監査役 (株)アムスク 社外監査役
取締役	小田美紀	(株)フィナンテック 取締役
常勤監査役	高橋宏文	
監査役	六川浩明	(株)青山財産ネットワークス 社外監査役 (株)システムソフト 社外監査役 (株)医学生物学研究所 社外監査役
監査役	松本幸夫	(有)マツモトビジネスコーディネイト 代表取締役

- (注) 1. 取締役坂本朋博及び取締役小田美紀の両氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役高橋宏文及び監査役六川浩明の両氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役六川浩明氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当社は社外取締役及び社外監査役の全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
5. 取締役楠原正人氏は、平成27年12月開催の第37回定時株主総会において、監査役を退任し、取締役に就任しております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	81,852 (6,300)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	12,000 (8,700)
合 計	11名 (4名)	93,852 (15,000)

- (注) 1. 平成14年12月開催の第24回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額400,000千円以内と決議をいただいております。
2. 平成27年12月開催の第37回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議をいただいております。
3. 取締役楠原正人氏は、平成27年12月開催の第37回定時株主総会において、監査役を退任し、取締役に就任したため、人数及び報酬については、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役にそれぞれ含めております。

## ③ 社外役員に関する事項

	坂本 朋博 (取締役)	小田 美紀 (取締役)
重要な兼職先と当社との関係	SBI AXES(株)の社外監査役及び(株)アムスクの社外監査役を兼任しております。なお、上記2社と当社の取引関係はなく、記載すべき事項はございません。	(株)フィナンテックの取締役を兼任しております。なお、上記1社と当社との間にはIRに関する業務委託の取引関係がありません。
主要取引先等特定関係事業者との関係	該当なし	該当なし
当事業年度における主な活動状況	当事業年度に開催された取締役会(電子会議を除く)12回のうち11回に出席し、有識者としての豊富な経験をもとに、必要な発言を適宜行っております。	役員就任後、当事業年度に開催された取締役会(電子会議を除く)10回の全てに出席し、有識者としての豊富な経験をもとに、必要な発言を適宜行っております。

	高橋宏文 (監査役)	六川浩明 (監査役)
重要な兼職先と当社との関係	該当なし	(株)青山財産ネットワークス、(株)システムソフト及び(株)医学生物学研究所の社外監査役を兼任しております。なお、上記3社と当社の取引関係はなく、記載すべき事項はございません。
主要取引先等特定関係事業者との関係	該当なし	該当なし
当事業年度における主な活動状況	当事業年度に開催された取締役会（電子会議を除く）12回の全てに出席し、また、監査役会12回の全てに出席し、有識者としての豊富な経験をもとに、必要な発言を適宜行っております。	当事業年度に開催された取締役会（電子会議を除く）12回の内11回に出席し、また、監査役会12回の内11回に出席し、有識者としての豊富な経験をもとに、必要な発言を適宜行っております。

#### (4) 会計監査人に関する事項

##### ① 名称 太陽有限責任監査法人

当社の会計監査人であった監査法人和宏事務所は、平成27年12月17日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

##### ② 報酬等の額

	太陽有限責任監査法人	監査法人和宏事務所	支払額合計
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24,000千円	—	24,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39,000千円	6,250千円	45,250千円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況等について、当社の会計監査人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬が決定されたものであることを確認し、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

③ **非監査業務の内容**

該当事項はありません。

④ **会計監査人の解任又は不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、当社は、会計監査人の適正な職務の執行が困難である場合、その他必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### 3. 会社の体制及び方針

#### (1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項及び運用状況の概要

##### ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

当社及び当社子会社は、取締役会を定期的開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款への適合を監視する体制を構築しております。

また、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、コンプライアンス事務局を設けて全社的な管理を行い取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守するよう努力しております。

##### ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等（電磁的記録含む。）の保存及び管理を行っております。また、情報の保存及び管理に係る社内規程を整備しております。情報セキュリティに係る体制については、専門部署を設けて十分な体制を構築しております。

##### ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、リスク管理規程を制定・施行するとともに、全社的にリスク評価をして対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行っております。

##### ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

イ. 当社の取締役会は、グループの中期経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、事業年度ごとに業績目標を設定しております。

設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成を基準に、その優先順位を決定しております。同時に効率的な人的配分を行う体制をとっております。

ロ. 当社及び当社子会社は、取締役の意思決定を効率的に執行するために、有効な職務分掌・稟議規程を定め業務執行組織を運営しております。

##### ⑤ 子会社の取締役等の職務の遂行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関連会社管理規程を定め、当社子会社に対し、財務状況その他の重要事項について当社への報告・協議を義務付けております。

#### ⑥ その他当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、関連会社管理規程を制定・施行し、グループ全体の適正な経営方針を確保するための体制を整備するとともに、グループ会社を管理する部として関連会社管理部を設置し、監督・指導を行う体制を構築しております。

また、コンプライアンス、情報の保存・管理及びリスク管理については、当社が統括し、必要な助言・指導を行っております。

当社の内部監査室は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行っております。

#### ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を採用し、監査役会事務局を設け、グループ全体を監査する体制をとっております。

なお、その独立性を確保するため、監査役会事務局に対する指揮命令は監査役会にのみ属しております。

#### ⑧ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

監査役が、取締役及び使用人から、業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化しております。

#### ⑨ 当社子会社の取締役・監査役・使用人、これらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

当社子会社の取締役又は役員は、当社監査役会と定期的に会合をもち、業務遂行に関する事項等について報告を行う体制を構築しております。

また、当社子会社の取締役・監査役・使用人は、当社監査役から業務遂行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

#### ⑩ ⑧及び⑨の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に対して、情報提供をした取締役及び使用人が当社及び当社子会社において不利益な取扱いを受けない制度をコンプライアンス規程にて定めております。

#### ⑪ 監査役の職務の執行について生じる費用の前払い等

当社は、監査役会又は常勤監査役からの求めがあったときは、その費用等が、監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還並びに債務の処理を行います。

## ⑫ その他監査の実効性確保に関する事項

- イ. 監査役は、あらゆる会議への出席権限を有します。
- ロ. 監査役の取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備しております。
- ハ. 監査役は、コンプライアンス部署、情報保管・管理部署、リスク管理部署、内部監査室との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行っております。
- ニ. 監査役は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行います。

## ⑬ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切の関係を持たないことを企業倫理綱領及び行動基準として制定し、遵守事項として掲げております。また、反社会的勢力による不当請求等が発生した場合は、担当部署が情報を一元管理し、所轄警察署への相談を含めて迅速な対応を講じる体制を整備しております。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況につきましては、各部署において、その適切な運用に努めるとともに、当社の内部監査室が業務処理統制監査において検証を行っております。また、当社の内部監査室はその検証結果を内部監査報告書として代表取締役及び監査役会に対し、報告を行っております。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、中長期的な事業の成長及び、1株当たり利益の向上を最重要課題としており、経営成績に応じた業績連動型利益配分を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、「高成長と高配当の両立」を掲げ、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき17.50円とさせていただきます。なお中間期において、中間配当金1株につき17.50円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき35.00円となります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 第38期<br>平成28年9月30日現在 | 科 目                | 第38期<br>平成28年9月30日現在 |
|-----------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      | <b>負債の部</b>        |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,333,695</b>    | <b>流動負債</b>        | <b>3,551,500</b>     |
| 現金及び預金          | 8,723,679            | 買掛金                | 11,100               |
| 受取手形及び売掛金       | 3,642,377            | 短期借入金              | 100,000              |
| たな卸資産           | 850                  | 1年内返済予定の長期借入金      | 791,300              |
| 繰延税金資産          | 181,538              | リース債務              | 11,139               |
| その他             | 806,911              | 未払法人税等             | 252,290              |
| 貸倒引当金           | △21,661              | 未払費用               | 1,057,964            |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,766,412</b>     | 賞与引当金              | 381,982              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,352,637</b>     | その他                | 945,724              |
| 建物及び構築物         | 582,986              | <b>固定負債</b>        | <b>2,054,730</b>     |
| 機械装置及び運搬具       | 4,635                | 長期借入金              | 1,644,950            |
| 土地              | 702,778              | リース債務              | 19,732               |
| リース資産           | 26,680               | 退職給付に係る負債          | 258,413              |
| その他             | 35,557               | 資産除去債務             | 44,874               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,220,720</b>     | その他                | 86,761               |
| のれん             | 1,175,159            | <b>負債合計</b>        | <b>5,606,231</b>     |
| リース資産           | 2,085                | <b>純資産の部</b>       |                      |
| その他             | 43,475               | <b>株主資本</b>        | <b>12,674,521</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,193,053</b>     | 資本金                | 805,147              |
| 投資有価証券          | 1,566,017            | 資本剰余金              | 9,554,645            |
| 長期貸付金           | 3,807                | 利益剰余金              | 2,314,738            |
| 繰延税金資産          | 115,179              | 自己株式               | △9                   |
| 投資不動産           | 1,105,591            | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△105,220</b>      |
| その他             | 435,975              | その他有価証券評価差額金       | △96,610              |
| 貸倒引当金           | △33,517              | 為替換算調整勘定           | △4,515               |
| <b>繰延資産</b>     | <b>17,706</b>        | 退職給付に係る調整累計額       | △4,094               |
| 株式交付費           | 17,706               | <b>新株予約権</b>       | <b>95,721</b>        |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,117,814</b>    | <b>非支配株主持分</b>     | <b>846,559</b>       |
|                 |                      | <b>純資産合計</b>       | <b>13,511,582</b>    |
|                 |                      | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>19,117,814</b>    |



## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目             | 第38期<br>自 平成27年10月1日<br>至 平成28年9月30日 |
|-----------------|--------------------------------------|
| I 売上高           | 23,270,521                           |
| II 売上原価         | 16,707,100                           |
| 売上総利益           | 6,563,420                            |
| III 販売費及び一般管理費  | 4,129,976                            |
| 営業利益            | 2,433,443                            |
| IV 営業外収益        | 246,118                              |
| 受取利息            | 6,965                                |
| 投資有価証券売却益       | 44,446                               |
| 投資事業組合運用益       | 59,076                               |
| 受取家賃            | 104,852                              |
| その他             | 30,777                               |
| V 営業外費用         | 216,486                              |
| 支払利息            | 24,812                               |
| 投資有価証券売却損       | 10,828                               |
| 為替差損            | 82,766                               |
| 賃貸収入原価          | 66,522                               |
| その他             | 31,556                               |
| 経常利益            | 2,463,075                            |
| VI 特別利益         | 2,140                                |
| その他             | 2,140                                |
| VII 特別損失        | 4,072                                |
| 固定資産除却損         | 2,472                                |
| その他             | 1,600                                |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,461,143                            |
| 法人税、住民税及び事業税    | 784,852                              |
| 法人税等調整額         | △76,485                              |
| 当期純利益           | 1,752,776                            |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 129,788                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,622,988                            |

招集ノ通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年10月1日)  
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

|                          | 株主資本    |           |            |         |            |
|--------------------------|---------|-----------|------------|---------|------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高              | 805,147 | 9,345,523 | 3,488,251  | △9      | 13,638,911 |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |            |         |            |
| 連結子会社の増資による持分の増減         |         | 209,122   |            |         | 209,122    |
| 剰余金の配当                   |         |           | △2,796,500 |         | △2,796,500 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 1,622,988  |         | 1,622,988  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |            |         |            |
| 当連結会計年度変動額合計             | -       | 209,122   | △1,173,512 | -       | △964,390   |
| 当連結会計年度末残高               | 805,147 | 9,554,645 | 2,314,738  | △9      | 12,674,521 |

|                          | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 新 予 約 株 権 | 非支配株主分  | 純資産合計      |
|--------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-----------|---------|------------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |           |         |            |
| 当連結会計年度期首残高              | △73,738      | -        | △9,634       | △83,373       | 19,306    | 542,139 | 14,116,984 |
| 当連結会計年度変動額               |              |          |              |               |           |         |            |
| 連結子会社の増資による持分の増減         |              |          |              |               |           |         | 209,122    |
| 剰余金の配当                   |              |          |              |               |           |         | △2,796,500 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |              |          |              |               |           |         | 1,622,988  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | △22,871      | △4,515   | 5,539        | △21,847       | 76,415    | 304,419 | 358,988    |
| 当連結会計年度変動額合計             | △22,871      | △4,515   | 5,539        | △21,847       | 76,415    | 304,419 | △605,402   |
| 当連結会計年度末残高               | △96,610      | △4,515   | △4,094       | △105,220      | 95,721    | 846,559 | 13,511,582 |

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 第38期<br>平成28年9月30日現在 | 科 目               | 第38期<br>平成28年9月30日現在 |
|-----------------|----------------------|-------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      | <b>負債の部</b>       |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,248,170</b>    | <b>流動負債</b>       | <b>2,888,314</b>     |
| 現金及び預金          | 7,127,727            | 買掛金               | 8,582                |
| 売掛金             | 2,776,137            | 短期借入金             | 100,000              |
| 製品              | 444                  | 1年内返済予定の長期借入金     | 766,300              |
| 貯蔵品             | 406                  | リース債務             | 11,139               |
| 前払費用            | 203,945              | 未払金               | 278,397              |
| 繰延税金資産          | 110,384              | 未払費用              | 887,043              |
| その他             | 1,050,704            | 未払法人税等            | 165,560              |
| 貸倒引当金           | △21,580              | 前受金               | 46,648               |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,994,295</b>     | 預り金               | 79,503               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,289,952</b>     | 賞与引当金             | 209,165              |
| 建物              | 535,524              | その他               | 335,973              |
| 構築物             | 114                  | <b>固定負債</b>       | <b>1,758,105</b>     |
| 車両運搬具           | 4,635                | 長期借入金             | 1,607,450            |
| 工具器具及び備品        | 20,219               | リース債務             | 19,732               |
| 土地              | 702,778              | 資産除去債務            | 44,224               |
| リース資産           | 26,680               | その他               | 86,698               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>27,455</b>        | <b>負債の部合計</b>     | <b>4,646,420</b>     |
| ソフトウェア          | 24,670               | <b>純資産の部</b>      |                      |
| リース資産           | 2,085                | <b>株主資本</b>       | <b>12,573,394</b>    |
| その他             | 700                  | <b>資本金</b>        | <b>805,147</b>       |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,676,886</b>     | <b>資本剰余金</b>      | <b>9,345,523</b>     |
| 投資有価証券          | 815,116              | 資本準備金             | 867,545              |
| 関係会社株式          | 2,375,988            | その他資本剰余金          | 8,477,977            |
| 長期貸付金           | 430                  | <b>利益剰余金</b>      | <b>2,422,734</b>     |
| 従業員に対する長期貸付金    | 2,000                | 利益準備金             | 13,478               |
| 破産更生債権等         | 31,449               | その他利益剰余金          | 2,409,256            |
| 長期前払費用          | 1,644                | 別途積立金             | 100,000              |
| 繰延税金資産          | 35,824               | 繰越利益剰余金           | 2,309,256            |
| 投資不動産           | 1,105,591            | <b>自己株式</b>       | <b>△9</b>            |
| その他             | 342,358              | <b>評価・換算差額等</b>   | <b>△63,671</b>       |
| 貸倒引当金           | △33,517              | その他有価証券評価差額金      | △63,671              |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>17,242,465</b>    | <b>新株予約権</b>      | <b>86,321</b>        |
|                 |                      | <b>純資産の部合計</b>    | <b>12,596,044</b>    |
|                 |                      | <b>負債・純資産の部合計</b> | <b>17,242,465</b>    |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目            | 第38期<br>自 平成27年10月1日<br>至 平成28年9月30日 |
|----------------|--------------------------------------|
| I 売上高          | 17,400,838                           |
| II 売上原価        | 12,371,157                           |
| 売上総利益          | 5,029,680                            |
| III 販売費及び一般管理費 | 2,817,173                            |
| 営業利益           | 2,212,507                            |
| IV 営業外収益       | 375,267                              |
| 受取利息           | 15,792                               |
| 受取配当金          | 159,792                              |
| 投資有価証券売却益      | 36,685                               |
| 受取家賃           | 110,182                              |
| その他            | 52,815                               |
| V 営業外費用        | 197,498                              |
| 支払利息           | 23,313                               |
| 為替差損           | 84,195                               |
| 賃貸収入原価         | 66,522                               |
| その他            | 23,466                               |
| 経常利益           | 2,390,277                            |
| VI 特別利益        | 2,140                                |
| その他            | 2,140                                |
| VII 特別損失       | 1,970                                |
| 固定資産除却損        | 370                                  |
| その他            | 1,600                                |
| 税引前当期純利益       | 2,390,446                            |
| 法人税、住民税及び事業税   | 639,626                              |
| 法人税等調整額        | 3,146                                |
| 当期純利益          | 1,747,674                            |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年10月1日)  
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |           |           |        |          |            |            |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|--------|----------|------------|------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |           |           | 利益剰余金  |          |            |            |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | 利益準備金  | その他利益剰余金 |            | 利益剰余金合計    |
|                     |         |         |           |           | 別途積立金  | 繰越利益剰余金  |            |            |
| 当 期 首 残 高           | 805,147 | 867,545 | 8,477,977 | 9,345,523 | 13,478 | 100,000  | 3,358,082  | 3,471,560  |
| 当 期 変 動 額           |         |         |           |           |        |          |            |            |
| 剰余金の配当              |         |         |           |           |        |          | △2,796,500 | △2,796,500 |
| 当 期 純 利 益           |         |         |           |           |        |          | 1,747,674  | 1,747,674  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           |           |        |          |            |            |
| 当 期 変 動 額 合 計       | -       | -       | -         | -         | -      | -        | △1,048,826 | △1,048,826 |
| 当 期 末 残 高           | 805,147 | 867,545 | 8,477,977 | 9,345,523 | 13,478 | 100,000  | 2,309,256  | 2,422,734  |

|                     | 株主資本 |            | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------|------|------------|--------------|------------|--------|------------|
|                     | 自己株式 | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |            |
| 当 期 首 残 高           | △9   | 13,622,221 | △41,667      | △41,667    | 18,498 | 13,599,052 |
| 当 期 変 動 額           |      |            |              |            |        |            |
| 剰余金の配当              |      | △2,796,500 |              |            |        | △2,796,500 |
| 当 期 純 利 益           |      | 1,747,674  |              |            |        | 1,747,674  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |      |            | △22,004      | △22,004    | 67,823 | 45,818     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | -    | △1,048,826 | △22,004      | △22,004    | 67,823 | △1,003,007 |
| 当 期 末 残 高           | △9   | 12,573,394 | △63,671      | △63,671    | 86,321 | 12,596,044 |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

株式会社 夢真ホールディングス  
取締役会 御中

#### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 兼 宏 章 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 知 弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社夢真ホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

株式会社 夢真ホールディングス  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 兼 宏 章 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 知 弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社夢真ホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監査役会監査報告

当監査役会は、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年11月21日

株式会社 夢真ホールディングス 監査役会

常勤監査役 高橋 宏 文 ㊞

監査役 六川 浩 明 ㊞

監査役 松本 幸 夫 ㊞

(注) 監査役高橋宏文及び監査役六川浩明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上





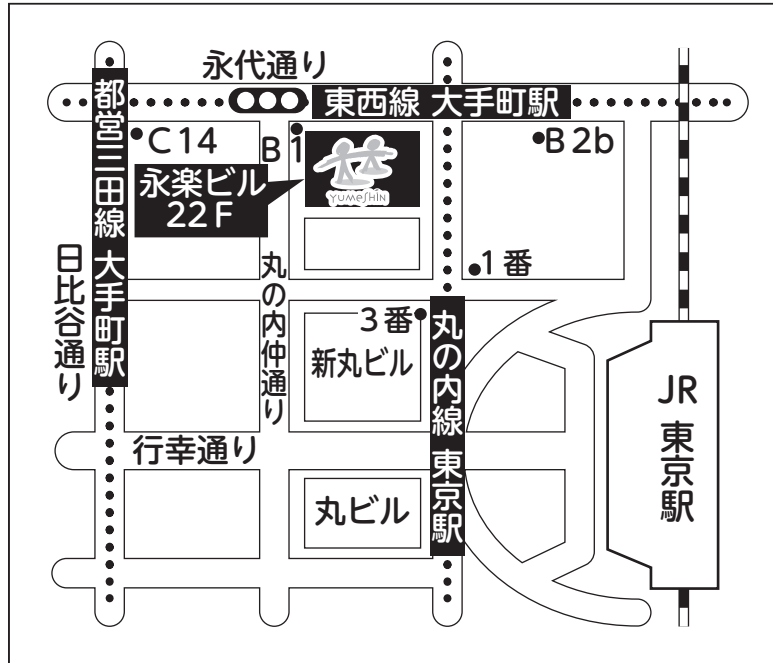
## 株主総会会場ご案内図

会場

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
丸の内永楽ビルディング22階 本社会議室

日時

平成28年12月19日（月曜日）  
午前9時30分（受付開始：午前9時）



### 交通のご案内

地下鉄東西線／大手町駅 B 1 番出口（徒歩約2分）

地下鉄丸ノ内線／東京駅 1 番出口（徒歩約4分）

J R 線／東京駅 丸の内中央口（徒歩約6分）



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

